



奥田元宋《山澗雨趣》1975（昭和50）年 絹本・彩色 山種美術館蔵

第 119 期

平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日

株 主 通 信

株式会社ヤマタネ

証券コード：9305

弊社「報告書」を、本号より「株主通信」としてリニューアルいたしました。



代表取締役社長
山崎元裕

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第119期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の株主通信（報告書より名称変更）をお届けいたします。

第119期株主通信をお届けするにあたり、代表取締役社長 山崎元裕へのインタビューを通して当社グループの現状と今後の動向をご説明いたします。

Q1 第119期（平成30年3月期）を振り返ってみてヤマタネグループの各事業をとりまく環境とは

第119期におけるわが国の経済は、企業収益の改善を背景として、個人消費と設備投資を中心とした内需の拡大により、堅調に推移しました。

このような状況下で、物流業界におきましては、内需の拡大を背景に国内貨物が堅調な荷動きを見せ、倉庫保管残高や貨物輸送量は前年を上回って推移しました。また、国際貨物についても世界経済の拡大基調のもとで前年に引続き堅調な荷動きとなりました。

コメ流通業界におきましては、3年連続で生産調整（減反）目標が達成されコメ取引の需給が締め、平成29年産米の価格は引続き上昇しました。中でも業務用を中心とした低価格帯米の価格が比較的大きく上昇しました。

情報サービス業界におきましては、企業において生産性向上や情報セキュリティ強化のために、AIやクラウドサービス等の最新IT技術を活用した生産管理システム刷新や情報系システム再構築の動きが強まり、IT関連投資は順調に推移しました。

不動産業界におきましては、都市部を中心に活発な取引が続ぎ、三大都市圏においては5年連続で地価が上昇しました。また、都心部の賃貸オフィスビル市場も空室率の低下が続ぎ、賃料水準も底堅い動きとなりました。

このような環境下におきまして、当期の連結業績は、食品部門の増収を主因として、売上高は536億7百万円（前期比6.8%増）となり、営業利益は46億14百万円（同0.7

%増)となりました。また、経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少に加え、テナント都合の退去による違約金収入もあり43億30百万円(同6.0%増)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、再開発に伴う賃貸ビル解体による固定資産除却損の計上により25億44百万円(同2.9%減)となりました。

Q2 今後の展望について

今後を展望いたしますと、わが国の経済は東京オリンピック・パラリンピックや首都圏再開発に向けた需要が追い風になることに加え、企業業績の拡大や雇用情勢の改善を背景とした設備投資や個人消費等の国内民需が景気を下支えし景気の拡大基調が続くと見込まれます。

「ヤマタネ中期経営計画 2019 プラン」の最終年度となります平成31年3月期の連結業績予想につきましては、先に送付いたしました「定時株主総会招集ご通知」において、不動産部門での再開発による賃貸ビル閉鎖で営業収入の減少が見込まれることを主因に、当初計画を下回る見込みとご報告させて頂きました。その後、連結子会社である山種不動産が保有する販売用不動産を売却することとなり、平成30年5月28日に発表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」において業績予想を上方修正させて頂きました。修正後の業績予想は、売上高は543億30百万円(前期比1.3%増)、営業利益は53億80百万円(同16.6%増)、経常利益は50億20百万円(同15.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は29億90百万円(同17.5%増)といたしました。この結果、目標としておりました営業利益50億円、経常利益45億円を上回る見込みです。

Q3 中長期的な会社の経営戦略について

来期以降につきましては、「ヤマタネ 2024 ビジョン」の実現に向けて、新3ヵ年計画として「ヤマタネ 中期経営計画 2022 プラン」を策定する予定にしております。

新3ヵ年計画では、成長基盤の整備に最注力してまいり

ます。物流部門におきましては、印西事業用地の開発を推進し、新たな営業拠点を作ります。食品部門におきましては、産地と連携し仕入ルート of 拡大・強化に取組みます。また、不動産部門におきましては、日本橋兜町での再開発計画の本格化に伴う既存賃貸ビルの閉鎖・解体により、営業収入が数年にわたり減少することとなりますが、本再開発計画は東京圏国家戦略特別区域における認定を受けており、再開発完了時点には、これまで以上に業績に寄与することが期待されます。

「ヤマタネ 2024 ビジョン」につきましては、刻々と変化する環境等に機動的かつ柔軟に対応しながら、その実現に向けて邁進してまいります。

Q4 ヤマタネ単体の業績と次期の見通しについて

当期の単体業績につきましては、食品部門と不動産部門の増収により、売上高は489億61百万円(前期比7.8%増)となり、利益面でも営業利益は27億56百万円(同6.8%増)となりました。経常利益は受取配当金の増加と支払利息の減少等により営業外損益が改善したことから29億10百万円(同7.5%増)となりました。また、当期純利益は21億9百万円(同6.8%増)となりました。

平成31年3月期の単体業績予想につきましては、食品部門での減収等を主因に、売上高は486億円(前期比0.7%減)を予想し、利益面では、営業利益は26億20百万円(同5.0%減)、経常利益は27億30百万円(同6.2%減)、当期純利益は19億70百万円(同6.6%減)を予想しております。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

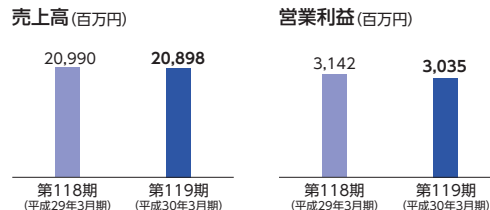
平成30年6月

山崎元裕

物流部門

■ 売上高 **20,898**百万円 ■ 営業利益 **3,035**百万円

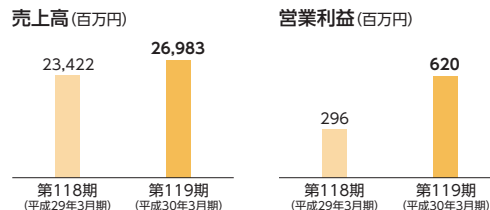
物流部門は、堅調な荷動きを背景に配送センター業務が好調に推移したこと等から、陸上運送料が増収となりました。しかしながら、一部大口先の入替えや取引内容の見直し等による減収が影響し、売上高は208億98百万円（前期比0.4%減）となり、営業利益は30億35百万円（同3.4%減）となりました。



食品部門

■ 売上高 **26,983**百万円 ■ 営業利益 **620**百万円

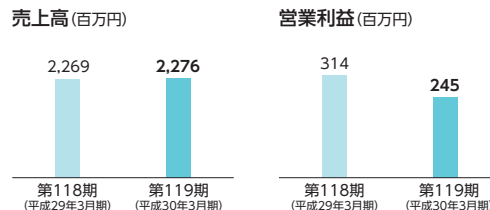
食品部門は、一般小売店や他卸業者向けである玄米販売は、取引価格の高騰から取扱数量が22千玄米トン（前期比0.9%減）と減少しましたが、量販店・外食向けである精米販売は74千玄米トン（同6.6%増）と増加し、総販売数量は97千玄米トン（同4.8%増）となりました。売上高は、販売数量の増加に加え、取引価格の上昇により269億83百万円（前期比15.2%増）となりました。営業利益は、精米販売が好調だったことに加え、業務効率化等によるコスト削減効果も加わり6億20百万円（同109.6%増）となりました。



情報部門

■ 売上高 **2,276**百万円 ■ 営業利益 **245**百万円

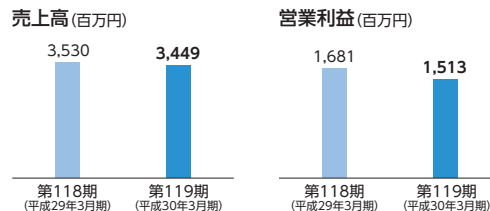
情報部門は、基幹系システムを中心とした開発・保守業務が堅調に推移し、売上高は22億76百万円（前期比0.3%増）となりましたが、営業利益につきましては、棚卸用ハンディターミナルのレンタル事業での減収等により2億45百万円（同21.9%減）となりました。



不動産部門

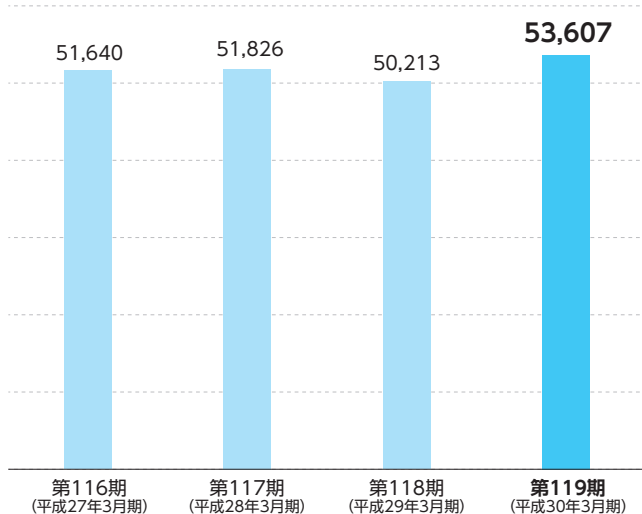
■ 売上高 **3,449**百万円 ■ 営業利益 **1,513**百万円

不動産部門は、大口テナント退去の影響や再開発に伴う賃貸ビルの閉鎖等により、売上高は34億49百万円（前期比2.3%減）となり、営業利益は15億13百万円（同10.0%減）となりました。



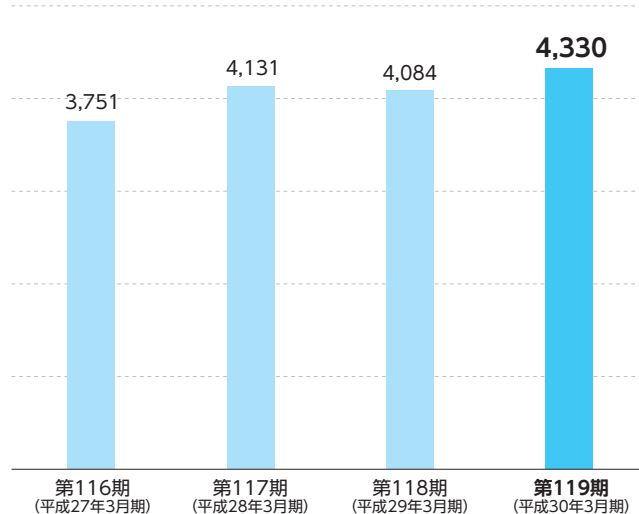
売上高

(単位:百万円)



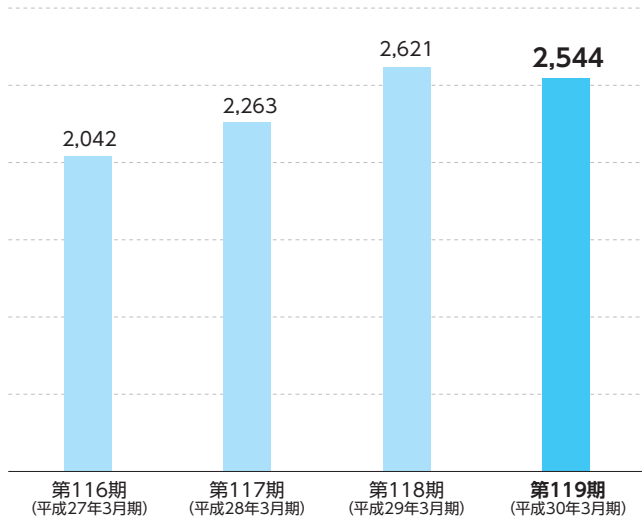
経常利益

(単位:百万円)

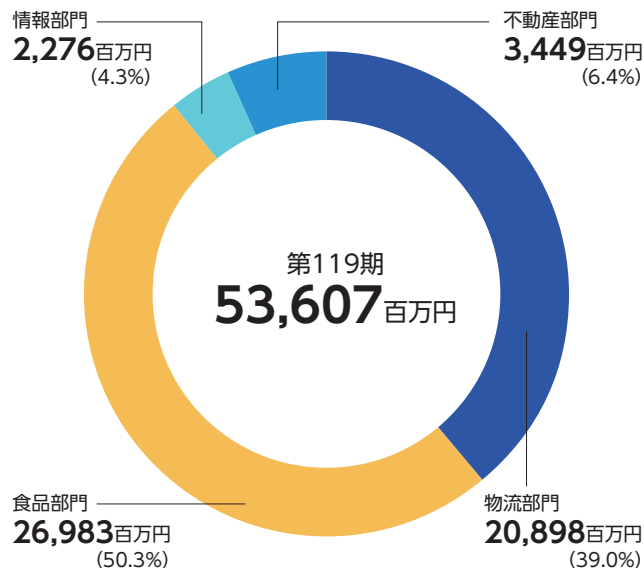


親会社株主に帰属する当期純利益

(単位:百万円)



部門別売上高比率



「(仮称) 日本橋兜町7地区開発計画」 国家戦略特区 内閣総理大臣の認定を取得

当社のグループ会社である山種不動産株式会社、平和不動産株式会社、ちばぎん証券株式会社と中央区日本橋兜町7番にて共同で進めております「(仮称) 日本橋兜町7地区開発計画」(以下、「本事業」)が、今般、東京圏国家戦略特別区域における国家戦略都市計画建築物等整備事業として、内閣総理大臣の認定を受けました。

本事業は、「国際金融都市・東京」構想の一翼を担う機能を導入し、金融関連の情報発信や人材育成、投資家と企業の対話・交流促進を図ることで、「国際金融都市・東京」実現に寄与するとともに、地域のにぎわい創出のための空間設備や地域のにぎわい創出に継続的に取り組むための担い手・仕組づくりを推進し、地域全体の活性化に寄与するプロジェクトです。

なお、本事業用地には、山種不動産株式会社が所有する山種兜町ビルも含まれております。

計画概要

所在地	東京都中央区日本橋兜町7番
主要用途	事務所、店舗、金融関連施設
敷地面積	約3,350㎡
延床面積	約38,000㎡
階数／高さ	地上15階地下2階／約90m
予定工期	2018年度～2020年度

※記載の内容は、今後の協議等により変更となる可能性がございます。



▲外観イメージ





企画展

水を描く

— 広重の雨、玉堂の清流、土牛のうずしお —

2018年7月14日(土)～9月6日(木) *会期中、一部展示替えあり

山種美術館ではこの夏、日本美術に描かれた水に注目した展覧会を開催します。鳴門海峡の渦潮を描いた川端龍子《鳴門》と奥村土牛《鳴門》、雨の情景を表した歌川広重(初代)《名所江戸百景 大はしあたけの夕立》と川合

玉堂《溪雨紅樹》、迫力ある大画面に滝を描き出した千住博《ウォーターフォール》など、江戸時代の浮世絵から近代・現代の日本画まで、水を描いた作品をご紹介します。暑い夏の季節に、涼やかな水の絵画をお楽しみください。

会場	山種美術館
主催	山種美術館、朝日新聞社
開館時間	10:00～17:00 (入館は16:30まで)
休館日	月曜日 [但し、7/16(月)は開館、7/17(火)は休館]
入館料	一般1,000円・大高生800円・中学生以下無料
お問い合わせ	03-5777-8600 (ハローダイヤル 電話受付時間 8:00～22:00)

URL <http://www.yamatane-museum.jp/>

今後の展覧会

●企画展

日本美術院設立120年記念
日本画の挑戦者たち 一大観・春草・古径・御舟—
2018年9月15日(土)～11月11日(日)

●御即位記念特別展

皇室ゆかりの美術 一宮殿を彩った日本画—
2018年11月17日(土)～2019年1月20日(日)

詳細は山種美術館HPをご覧ください

絵：川端龍子《鳴門》1929(昭和4)年 絹本・彩色 山種美術館

● 会社概要

商号	株式会社ヤマタネ Yamatane Corporation
創業	1924年7月
資本金	105億5,500万円
従業員数	766名(連結) (単体 316名)

● 役員 (平成30年6月27日現在)

取締役社長	山崎 元裕	社外取締役	齋藤 彰一
専務取締役	角田 達也	社外取締役	岡 伸浩
専務取締役	鈴木 康道	常勤監査役	土屋 修
取締役	曾我部 誠	常勤監査役	馬場 敏行
取締役	平田 実	社外監査役	清水 満昭
取締役	長谷川 哲彦	社外監査役	内藤 潤

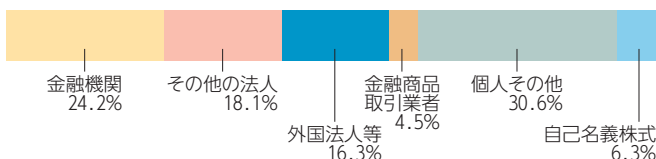
● 株式の状況

発行可能株式総数	20,000,000株
発行済株式総数	11,344,181株
株主数	6,922名

● 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	517	4.9
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	448	4.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	439	4.1
山崎 元裕	418	3.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	409	3.9
東京海上日動火災保険株式会社	311	2.9
S M B C 日興証券株式会社	308	2.9
清水建設株式会社	300	2.8
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	279	2.6
ヤマタネ従業員持株会	263	2.5

● 株式分布状況



- (注) 1. 当社は自己株式719,211株を保有しております。なお、持株比率は当該自己株式を発行済株式総数から控除して算出しております。
2. 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。
3. 持株比率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

● 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	(インターネットホームページURL)	http://www.smb.jp/personal/agency/index.html
定時株主総会	毎年6月開催	株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	単元株式数	100株
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日	(郵便物送付先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	当社のホームページに掲載する。 http://www.yamatane.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告する。
		(電話照会先)	☎0120-782-031	上場証券取引所	東京証券取引所

株式に関する住所変更等のお手続きおよびご照会について

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。
証券会社の口座をご利用でない株主様は、上記の電話照会先までご連絡ください。

特別口座について

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構) を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といえます。) を開設しております。特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。